令和６年度調査研究事業企画書

令和６年度　子どもと親のサポートセンター教育相談部　調査研究事業【完結】

１　主題について

(1)　主題

不登校の子供の心身変化を的確に捉えた支援の在り方
～子どもと親のサポートセンターの実践からみえてくるもの～

(2)　設定理由

当センターの教育相談事業について、令和５年度の相談状況は、総数 20,875 件であり、そのうち来所相談が 6,255 件である。来所相談において、主訴として相談内容の半数を超えているのが「不登校」に関するものである。来所相談の親子並行面接において、不登校へと至る背景として顕在化してきたことの一つが、学校の「初期対応」という要因である。登校渋りや初期の欠席時における学級担任の対応が遅れることがあり、欠席が長期に至る前の初期における対応を提案することが重要なのではないかと考えた。

そこで、本研究では、不登校の子供たちへのセンター内での対応を調査していき、調査過程において有効と思われる対応の中から、特に「初期対応」の部分に焦点をあてて２つの観点から研究を進めていく。

１つ目は、センター内での取組を収集し、事例集を作成する。教育センターとしての専門的な視点や取組をまとめ、学校現場での指導、支援の参考となるものとする。

２つ目は、学校において子供が何らかの課題を抱えた際の、初期の心身の変化やその対応におけるポイントをまとめ、実践的に活用できるシートとして、不登校初期対応プログラムを作成し、学校現場に提供し、活用できるものとする。

子供の心身の変化を初期の段階で捉え、適切に対応していくことは教育相談において重要な過程であり、これまでの本センターの実践から有効なものを提供できれば、子供たちの豊かな学校生活に結び付くとともに、指導への困難に直面している教職員の教育活動の一助になると考え、本主題を設定した。

２　研究の目標

本センターにおける「来所相談」のうち、主訴が「不登校」に関するものについて、背景を読み解いていき、不登校の子供たちへのセンター内での対応を調査していく。調査過程において有効と思われる対応の中から、特に「初期対応」に焦点を当て、現状と課題を明らかにするとともに、「欠席初期対応」に必要な視点及び方法を提案する。

３　調査研究の内容

(1) センター内職員による不登校を主訴とした事例の収集及び分析を通した事例集の作成
(2) 子供の心身の変化を的確に捉え、状況に応じて対応できる不登校初期対応プログラムの作成
(3) 調査研究協力校における不登校初期対応プログラムの実践、質問紙調査、半構造化面接による評価

4　調査研究の方法

(1)　部員による調査研究会議（月１）
　　講師による指導助言（随時）

(2)　基礎研究　（令和５年度）

ア　センター内職員による事例収集及び初期対応を視点とした質問紙調査

イ　分析に基づき、事例集、不登校初期対応プログラム（骨子案）の作成

(3)　実践的研究（令和６年度）

ア　調査研究協力校における不登校初期対応プログラムを活用した実践及び評価

イ　分析に基づき、事例集、不登校初期対応プログラムの完成

5　研究組織

調査研究協力について

(1)　指導助言講師
　　独立行政法人千葉大学教育学部　教授　笠井　孝久

(2)　調査研究協力校　６校（小学校３校、中学校２校、中高一貫校１校）

6　研究計画

令和５年度から令和６年度までの２年計画

令和５年度	令和６年度
○調査研究会議の実施（月１） 講師による指導助言（随時） ○センター職員による事例収集及び質問紙調査 ○事例集、不登校初期対応プログラム（骨子案）の作成	○調査研究会議の実施（月１） 講師による指導助言（随時） ○調査研究協力校における不登校初期対応プログラムの実践及び評価 ○事例集及び不登校初期対応プログラムの完成 ○成果物の Web アップ ○広報資料作成（リーフレット等）

7　効果の検証の方法と内容

(1)　調査研究協力校における不登校初期対応プログラムの実践、アンケート及び半構造化面接において有効性を検証する。

(2)　指導助言講師から評価をいただき、課題や改善点等を明確にする。

(3)　成果物を令和７年度千葉県子どもと親のサポートセンターが実施する教育相談研修の講座で活用し、その研修に対する受講者の評価を集約し効果検証を行う。